

令和7年度  
事業計画並びに収支予算

(一財) 栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団

## 令和7年度事業計画

民間社会福祉施設等に勤務する職員の処遇向上を図るため、退職手当共済事業の一層の充実推進に努めます。

### 1. 退職一時金の給付及び資産運用について

民間社会福祉施設等を取りまく環境は、加速度的な少子高齢化や働き方改革の進展に伴う法制度の改訂、価値観の多様化等激しい変化にさらされており、とりわけ令和2年から世界的に拡大した新型コロナウイルスの感染以降その変化は顕著で、改めて安定した事業運営の体制整備が求められています。

2016年(平成28年)に施行された社会福祉法の一部改正以降、社会福祉法人等においては、ガバナンスの強化や事業運営の透明性向上および地域貢献活動等、制度改訂への対応が浸透してきていますが、「人材確保」が引続き最大の経営課題になっています。従来の子節性インフルエンザに加え度重なる新型感染症への対応、および物価高騰や人手不足等による人件費の引上げは、施設経営に更なる負荷を強いてきています。

しかしながら、民間社会福祉施設の更なる充実社会的にも依然として最重要課題になっており、社会福祉法人等の果たす役割への期待は依然高いものがあります。

こうした情勢の中、当退職共済財団は、一般財団法人への移行を経て、2021年(令和3年)4月には創立50周年という大きな節目を経ることとなりました。今後とも共済契約施設並びに職員にとりまして退職手当共済制度が長期的に安定した制度として維持・継続できますよう調査・研究や創意工夫を行い、円滑な事業推進を図って参ります。

令和7年度におきましても、評議員会や理事会等の定期開催はもとより、小委員会(資産運用等検討委員会)を通じた諸課題の検討により共済制度の更なる充実、退職手当積立金の適正な水準維持の確保に努めて参ります。

経済的には株式市場において日米とも令和5年度に史上最高値を更新するなど勢いづく動きも見られましたが、米国トランプ政権が令和7年1月発足以降、世界は分断の様相をさらに濃くしてきており、収束のめどが立たないウクライナ情勢や中東紛争、諸物価高騰、環境問題等、複雑に入り組んだ社会経済状況の中においては、財団の資産運用にあたり、引続き予断を許さない状態が継続するものと思われます。

当財団では、委託先銀行等の専門家との情報交換や小委員会での議論を通して、引き続き現在の基本ポートフォリオ(長期資産構成割合)の検証を進めながら、今後ともリスクを抑えた資産運用を最優先として安全かつ確実に収益を確保し、さらなる財政の健全化に努めて参ります。

## 2. 事務の適正かつ円滑な実施と利便性の向上について

今年度は、これまで検討と周知を重ねてきた制度改訂が、4月1日よりスタートします。一万三千名を超える共済加入者に対し、引続き迅速且つ正確な事務処理を徹底することを基本姿勢に、退職共済制度の的確な運営のためシステムの改修及び機能の充実、財団ホームページの積極的な活用、法人担当者向け事務研修等の実施などにより、引続き共済契約者の利便性の向上に努めます。

## 3. 業務の広報について

機関紙「私達の財団」の発行並びにホームページ『私達の財団へようこそ』の活用により事業の広報・情報提供に努め、共済契約者（法人・施設）をはじめ、職員・一般県民に向けて、財団の事業と退職共済制度の一層の理解促進を図ります。

## 4. 個人情報の適正な取扱いの確保について

個人情報保護に関する法令及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）等を遵守するとともに、共済財団が実施する退職手当共済事業を通して、特定個人情報と個人番号の適正な取扱いを徹底してまいります。

# 主な事業

## 1. 役員会等の開催

- |            |                              |
|------------|------------------------------|
| (1) 定例理事会  | 年3回（2025年6月、11月及び2026年3月を予定） |
| (2) 定時評議員会 | 年1回（2025年6月を予定）              |
| (3) 定例監事会  | 年1回（2025年6月を予定）              |
| (4) 臨時役員会  | 必要に応じ理事長が招集します。              |
| (5) 小委員会   | 年4回（必要に応じ追加開催を検討します）         |

## 2. 共済掛金の収入事務

- |                     |                                  |             |      |
|---------------------|----------------------------------|-------------|------|
| (1) 共済契約施設数         | 692施設（令和7年度中新規契約見込8施設を含む。）       |             |      |
| (2) 被共済職員数          | 13,530名（掛金納入対象職員数、休職者230名）       |             |      |
| (3) 掛金納入対象職員数       | 13,300名（除く休職者260名）               | ・・・A        |      |
| (4) 1人平均給料月額        | 217,000円                         | ・・・B        |      |
| (5) 共済掛金1月分         | $(A \times B \times 55 / 1,000)$ | 158,736千円   | ・・・C |
| (6) 共済掛金1年分（C×12か月） |                                  | 1,904,826千円 |      |

### 3. 資産運用による収入計画

単位：千円

資産区分	平均残高	利子等	利回り(%)	備考
1 年金信託	23,816,500	476,330	2.0	
2 金銭信託	814	0		
3 普通預金	424,000	70		
計		476,400		

### 4. 退職手当支払資金給付事業

- (1) 退職者見込数 1,800名・・・A  
 (2) 1人平均給付見込額 860,000円・・・B  
 (3) 退職手当給付金総額 (A×B) 1,548,000千円

### 5. 基金の積立計画（簿価ベース）

単位：千円

令和6年度末積立総額	令和7年度取崩し額	令和7年度積立額	令和7年度末積立総額
19,499,820	1,548,000	1,904,826	19,856,646

### 6. 退職手当共済制度の事務指導

4月1日から、共済制度の一部改訂がスタートします。関連の規程改訂に加え被共済職員状況届の提出時期が従来の4月から10月に変更になる等手続きの変化が予定されています。改訂趣旨を徹底し制度の安定した定着を図るため、規程集・手引き・しおり・ホームページ等を整備・活用し、退職手当共済制度に対する理解を深めるように努めるとともに、説明会や電話での対面での説明を徹底し、共済契約施設における退職金に関する事務の円滑な推進を図るため、引き続き事務指導を行います。

### 7. 共済システムの電子化に向けた本格検討

デジタル化の大きなうねりから、広く各界でDX推進が叫ばれており、当共済財団においても社会的要請や契約者意向を踏まえ、令和6年度より財団小委員会等において、共済システムの電子化を議論してまいりました。その結果、多額の投資を考慮した上で共済システムの電子化の推進が、小委員会で決議されました。

今年度は、早期電子化スタートに向けた諸課題の確認と対応策の実施期間と位置づけ、対応して参ります。昨年度の制度改訂に引続き、契約者・職員にはご協力をいただくこととなりますが、共済事務のさらなる省力化・効率化に向けご支援いただきたい。

### 8. 会議・研修会等への事務局職員の参加

- (1) 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度連絡協議会（埼玉県）  
 (2) 資産運用委託金融機関等主催の研修会等への参加（東京都ほか）

令和7(2025)年度 収支予算書内訳表(損益ベース) (案)

(単位:円)

科目	退職共済事業	福祉医療機構受託事業	法人会計	予算額合計	前年度予算額	摘要
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000	
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000	
特定資産運用益	70,000			70,000	2,000	
特定資産受取利息	70,000			70,000	2,000	
雑収益			282,000	282,000	0	
雑収入			282,000	282,000	0	
事業収益	114,433,000		11,885,000	126,318,000	29,548,000	
受取共済掛金	114,433,000		11,885,000	126,318,000	29,068,000	電子化に伴う増(ソフトウェア97百万クラウド使用料126万)
福祉医療機構受託事業収益				0	480,000	
経常収益計	114,504,000		12,167,000	126,671,000	29,551,000	
(2) 経常費用						
事業費	17,154,000			17,154,000	19,704,000	
役員報酬	86,000			86,000	106,000	
給与手当	5,688,000			5,688,000	6,995,000	
賞与引当金繰入額	435,000			435,000	513,000	
臨時雇賃金	1,109,000			1,109,000	416,000	雇用期間を通年にしたことによる増
退職給付費用	335,000			335,000	198,000	
福利厚生費	1,037,000			1,037,000	1,236,000	
会議費	70,000			70,000	160,000	
旅費交通費	150,000			150,000	136,000	
通信運搬費	1,186,000			1,186,000	1,340,000	
減価償却費	970,000			970,000	760,000	共済システム新機器及びソフトウェア償却費の増
長期前払費用償却	90,000			90,000	80,000	
消耗什器備品費	50,000			50,000	50,000	
消耗品費	350,000			350,000	290,000	
印刷製本費	614,000			614,000	937,000	制度改訂に伴う規程集等印刷費の減
光熱水料費	210,000			210,000	227,000	
賃借料	1,544,000			1,544,000	290,000	電子化に伴うクラウド使用料の増
委託費	1,170,000			1,170,000	3,910,000	制度改訂に伴うコンサル料・システム開発支援業務費の減
支払手数料	2,060,000			2,060,000	2,060,000	
管理費			12,067,000	12,067,000	9,747,000	
役員報酬			174,000	174,000	144,000	
給与手当			5,775,000	5,775,000	4,210,000	新局長の勤務時間延長による増
賞与引当金繰入額			350,000	350,000	239,000	
退職給付費用			144,000	144,000	22,000	
福利厚生費			1,011,000	1,011,000	754,000	
会議費			190,000	190,000	100,000	
旅費交通費			50,000	50,000	142,000	
通信運搬費			54,000	54,000	30,000	
減価償却費			250,000	250,000	250,000	
長期前払費用償却			70,000	70,000	70,000	
消耗什器備品費			50,000	50,000	50,000	
消耗品費			80,000	80,000	90,000	
印刷製本費			16,000	16,000	13,000	
光熱水料費			140,000	140,000	123,000	
賃借料			433,000	433,000	50,000	給与計算システム導入に伴うクラウド使用料の増

保険料			480,000	480,000	660,000
租税公課			50,000	50,000	50,000
支払負担金			150,000	150,000	150,000
委託費			2,360,000	2,360,000	2,360,000
支払手数料			40,000	40,000	40,000
雑費			200,000	200,000	200,000
経常費用計	17,154,000		12,067,000	29,221,000	29,451,000
評価損益等調整前当期経常増減	97,350,000		100,000	97,450,000	100,000
評価損益等計	0		0	0	0
当期経常増減額	97,350,000		100,000	97,450,000	100,000
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計				0	0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	97,350,000		100,000	97,450,000	100,000
法人税、住民税及び事業税			100,000	100,000	100,000
当期一般正味財産増減額	97,350,000		0	97,350,000	0
一般正味財産期首残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	2,712,000
一般正味財産期末残高	99,379,000	9,000	674,000	100,062,000	2,712,000
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000
特定資産運用益	2,000			2,000	2,000
特定資産受取利息	2,000			2,000	2,000
一般正味財産への振替額	3,000			3,000	3,000
一般正味財産への振替額	3,000			3,000	3,000
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	3,399,000			3,399,000	3,399,000
指定正味財産期末残高	3,399,000			3,399,000	3,399,000
III 正味財産期末残高	102,778,000	9,000	674,000	103,461,000	6,111,000